

NEWS GOPE

インターネット・ニュースの見方

eye 1

アメリカの最新トレンドが見えてくる NETWORLD+INTEROP 99 LAS VEGAS現地レポート

米国のラスベガスで、5月10日から14日まで、ネットワークに関する恒例の総合展示会「NETWORLD+INTEROP」が開催された。ここでは、おもに今回のトレンドを中心に、日本ではわかりにくい米国ならではの事情を紹介する。

編集部

キーワードは

「Convergence = 統合」

米国でのインターネット業界の好調ぶりを反映して700社近くが出展した今年のN+Iには、いくつかの大きなトレンドがある。その1つが「Convergence」、つまり音声、データ、映像の統合だ。これまで電話は電話会社に、データはインターネットサービスプロバイダーに、映像は放送局というようにわかれていたものを1つのサービスに統合しようというものだ。これによりサービス提供者は、自社のサービスに付加価値を追加でき、またユーザーは各サービスに支払うトータルのコストを安くできるうえに、管理や支払いが簡便になるというメリットがある。近頃よく耳にするVoice over IPやIP Telephonyと呼ばれるものもこうしたトレンドの一環だ。

今回のN+I展示会場でも機器メーカーを中心に数多くの企業が表現方法こそ違っていたが、この統合に関するキーワードを掲げ

ていた。なかでもとりわけ注目したいのは長距離電話会社による統合サービスの提供だ。

N+I初日の基調講演を長距離電話会社スプリントのCEOウィリアム・T・エスレイ氏が務めたというのも電話とインターネットの統合を象徴するようできごとであるが、その中で同氏は家庭および企業向けの新しい統合ネットワークサービス「ION」(Integrated On Demand Network)を紹介した。これは、バックボーンを流れるATMをADSLの回線を使ってユーザーの屋内に置かれたPBXまでダイレクトに引き込み、PBXで音声通話やデータ用の回線に分岐するというしくみのサービスだ。屋内までの回線はADSL以外にフレームリレーも利用できる。ATMを使っているので通信量に応じて回線幅を広げることができ、料金プランにもよるが最大でT3までのサービスを提供する。基調講演では、実際にビデオカンファレンスをしながらウェブにアクセスし、さらに電話がかかってきても



スプリントCEOのウィリアム・T・エスレイ氏

ストレスなく通信ができるというデモを行い、場内の喝采を浴びた。予定されている通信料金も、ビットレートを固定しないもっとも安い料金プランを選択すれば、2年契約の条件付きだが月額固定の89ドルでT1の回線が引けてしまうという安さだ。

同様のサービスは、MCIワールドコム「on-net」やAT&Tの「INC」(Integrated Network Connection)など、いくつかの長距離電話会社が企業向けのサービスを発表していたが、方式は各社でそれぞれ異なる。

シスコやアセンドも「統合」を提唱

長距離電話会社とは別にネットワーク機器メーカーもこうした統合を提唱しており、さまざまな関連機器が展示された。2日目の基調講演では、シスコシステムズCTOのジュディス・エスリン氏が壇上に上り、シスコが現在掲げているIP Telephony戦略をさらに推し進めてビデオも統合し、同時に品質

についての保証も実現することで、より高度なネットワークを企業に提供するというコンセプトを発表した。加えて3日目には、アSENDコミュニケーションズのCTOであるジャンネット・シモンズ氏が基調講演を行い、IPをベースにした音声とデータの統合について語った。

N+Iの会期中には計6つの基調講演があったが、そのうちの半分がこうした統合に関する話題となったことから時代の流れを感じとれるだろう。

ちなみに、そのほかの基調講演はコンピュータアソシエイツCEOのチャールズ・B・ワン氏、デルコンピュータCEOのマイケル・デル氏、ノベルCEOのエリック・シュミット博士らが行った。

電話会社の台頭も今年の特徴

つまり、電話会社は音声をベースに、逆にネットワーク会社はデータをベースに、音声とデータ、映像の統合を図ろうとしており、両者の業務は重なる部分が大きくなってきている。そうしたこともあって、今年のN+Iの大きな特徴の1つに電信電話会社の台頭が挙げられる。もちろん以前からN+IにはAT&Tのような大手やデータ通信を意識したQwestなどの出展はあったが、今年はフランステレコムやドイツテレコムなどの外国企業も含めて、例年になく多くの電信電話会社が出展しているのが会場でも目立った点だ。

こうした統合サービスは、ケーブルテレビや衛星放送がデータとの統合を進めているほか、プロバイダーの中にも地域電話会社と提携して音声との統合サービスを始めるところがあるといった米国での通信業界内での競争と無縁ではない。そうした点が電話とデータのサービスが、まだそれぞれ独立しており、競争意識も緩やかな日本とは大きく事情が違う点だろう。

普及が期待されるワイヤレスLAN

もう1つの大きなトレンドがワイヤレスLANだ。日本では、規制の問題もあって、あまり話題に上らないワイヤレスLANだが、いま米国では大きな注目を集めている。ルーセン

トやプロキシム、アエロネット、プリーズコム、シンボルなど、以前からワイヤレスLAN製品を販売していた企業に加え、新たにノキアやスリーコムも参入するなど、ワイヤレス製品を展示する企業数は40社近くまで増えている。今回N+Iで展示されていた製品は、おもに企業向けのもが多く、そのほとんどがIEEE802.11に準拠したものだ。価格はPCMCIAのカードで5万円前後、既存LANとのブリッジやピアが5万~10万円程度のもが多い。802.11は、これまで伝送速度2Mbpsの製品が中心で低速LAN向きといわれていたが、今回の展示ではプリーズコムやアエロネットをはじめ数社から11Mbpsの製品が出展され、ようやく10BASE-Tのネットワークにも取り込めるようになってきた。また、会場には802.11の相互接続性の検証デモを行う特設ブースも設置され、10社以上のワイヤレスLAN製品を実際に接続していた。まさに旬の盛り上がりといった感じだ。なお、ワイヤレスLANについては本誌329ページからの「USA FRONTLINE」も参照してほしい。

すでに一般化しているxDSL

そのほかに会場が目立っていたのは、最近のオープンなネットワークの流れを受けて、インターネットを使って安価にセキュリティーのあるイントラネットを構築できるVPN(Virtual Private Network)に関する展示だ。また、ルーセントや3COMなど数社が、敷設済みのカテゴリ-5ケーブルで1ギガビットの伝送を実現する1000BASE-T関連製品の出展をしていたほか、実際に接続デモも行っていた。

さらに、日本ではなじみの薄いADSL関連のサービスやモデム製品もベル系の各地域電話会社をはじめ、一種の流行といえるほど多くの企業が紹介/展示をしていた。米国ではADSLサービスがすでに一般化している印象だ。

ADSLは日本でも今秋からNTTが500Kbpsのアクセスラインの提供を始めるが、一般ユーザーの利用料金は月額5万円程度と見られており、最大8Mbpsのサービスもあるうえ、アクセス回線とサービスの統合により月額5000円程度の料金でも利用できる米国とはかなり温度差のある感じは否めない。

より社会に密接に浸透してきたインターネット

全体を振り返って、今回のN+Iがインターネット業界の再編を感じさせるエキサイティングなものであったと感じるのは、インターネットが単に技術の問題ではなく、法制度や社会のしくみにも密接にかかわる身近なレベルまで浸透してきているからだ。それは同時に、日本にいたるだけではなかなか感じとれないそうした日米間の事情や背景の違いから、統合サービスにしるワイヤレスLANやADSLにしる、単純に日本には導入できないものが多くなってきているということでもある。言い換えれば、今後間違いなくやってくるコンテンツ面でのインターネットと放送サービスの統合や、それに伴う高速アクセスラインの必要性などを考えた場合、こうした背景の違いが将来コンテンツサービスにおける日米の品質差をもたらすかもしれないことを懸念させる展示会であったとも言えるだろう。



会場には、各社の無線LAN製品を一堂に集めて、802.11の相互接続検証を行う特設ブースも現れた



1000BASE-Tの展示は数多く見られ、接続デモも行われた

ついに施行まで秒読み段階に入った 「不正アクセス禁止法」が国会提出へ

昨年11月に警察庁と郵政省より個別に不正アクセスを取り締まるための法案が提出された。その後、関係省庁で議論が重ねられた結果、今年3月に骨子が発表され、今国会に提出される運びとなった。このまま進めば、年内には施行されることになる。この法案に対してさまざまな意見が飛び交ったが、結果的にスピード決定で進められた。ここでは、この法律についていくつかの側面から解説する。

福富志和

ついに国会に提出される

郵政、通産、警察の3省庁が4月15日、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律案」をまとめ、翌16日にこの案が閣議決定されたことが報道された。このまま進めば、現在開会されている国会で成立し、半年後には施行されることになる。

この法案が定めている不正アクセスとは、「他人のIDとパスワード（識別符号）などを盗用し、無断で入力すること」や「システムの不備を突いての侵入や、架空のパスワードを入力して侵入する」などである。法文では「アクセス制御機能を付加した」システムに、管理者の承諾を得ない人間がアクセスすること全体を対象にしている。したがって、IDとパスワードに限らず、声帯や指

紋、顔などの画像認識、IDカードなどの認証方式も、これを破れば「不正アクセス」に当たる。また、他人にアクセス権限を売り渡す行為も「不正アクセスを助長する行為」として禁止し、処罰の対象としている。

管理者に対しては、アクセス方法の漏えいを防止して「不正接続の制御機能の充実」などの義務を定めている。ここでいう管理者とは、プロバイダーなど電気通信事業者だけでなく、企業や学校および個人のほか、「電気通信回線に接続している電子計算機」の動作を管理する人間すべてを含む。このため、インターネットだけでなくパソコン通信、伝言ダイヤル、FAXサーバーなども対象となる。ただし、管理者が義務を怠っても処罰はされないし、警察の捜査に協力する義務もない。

効果に疑問の声もあるところで、この法律の効果については疑問視する声も多い。

サーバーへ侵入してシステムを改ざんすることは、すでに刑法の電子計算機損壊罪などが違法としている。これに対して今回の法律は、外部から「不正に」アクセスすること自体を犯罪とするものだ。しかし、考えればわかるように、確信犯的なクラッカーが、この法案によりすぐさま検挙さ

れたり、罰せられたりするようになるわけではない。いわゆるクラッキングは、アクセスの痕跡を残さないことが技術の中心であるからだ。IDやパスワードを不正利用した程度で足がつく程度のクラッカーが、そもそも産業スパイであるとか、国家安全保障にかかわるような重大犯罪を起こすとは考えにくい。むしろ、家宅侵入と単なる訪問が判別しにくいように、技術に疎い一般ユーザーが偶然起こす境界的なケースのほうが想定されやすいとも言われている。実際、配偶者のIDとパスワードを使うユーザーや、「ちょっとアドレスを借りている」などという、プロバイダーの契約や約款で禁じられた行為が行われている例を目にすることが多い。今回の法律では、悪質なクラッカーよりもむしろこうした無自覚な一般ユーザーが処罰対象になりやすいと指摘する声もある。

アクセスログの保存義務はなし

以前から日本には、セキュリティーホールを塞がないで運用されている多くの企業サーバーの存在が指摘されている。ユーザー拡大により、管理技術も総体的に下がっているだろうから、逆に管理者に防御義務を課すことについては評価できる。しかし、過去の事例にあるようなID・パスワード破りの方法は、サーバー管理の盲点よりも、各ユーザーのセキュリティー意識の低さが原因となっているケースのほうが多い。また、NTT社員による個人情報漏洩事件でもわかるように、管理者の社会正義や義務意識に問題があるケースも多く見受けられる。

省庁での法案審議の過程では、アクセスログの保存と提出を義務づけることが警察庁によって主張されたのに対し、郵政省の反対で削除された経緯が報道されている。プロバイダーなどには電気通信事業法の「通信の秘密の遵守」という縛りがあるが、一般管理者にはこうした義務がなかった。加えて、一般企業がアクセスログを含めたユーザーの個人情報を外部に漏らしたり、別の目的に利用したりすることを防ぐ法律もない。そういう意味では、「むしろログを保存すること自体を禁止すべきだ」と主張したと言われ



警察庁「不正アクセス行為の禁止等に関する法律案」
URL <http://www.npa.go.jp/seiinkis5/houann.htm>

る郵政省の見解にも一理あるように思える。

アルシュサミット以来の課題

では、なぜこのように「効果がない」と思われる法律が必要なのだろうか。

電子計算機損壊など実害のある犯罪が行われた場合、捜査を潤滑に行うことが必要だからだろう。クラッキング行為は、アクセス元の割り出しをかく乱するために、いくつかのサーバーを経由するのが一般的で、国外のサーバーを経由することが多い。このように、犯罪の足場として利用しただけのサーバーを国際要請などで捜査するための法的根拠として、今回の法律が必要になる。そういう意味では、1989年のアルシュサミット以来課題となっている、ネットワークを利用したマネーロンダリングなどの国際犯罪に対する捜査の協体制づくりの一環とも言える。しかし、痕跡を消すための方法は、単にほかのサーバーを経由する方法だけではない。したがって、この法律ではすべてをカバーしきれないとも言われている。

意外な関係にある過去の法案

警察庁の外郭団体である社会安全利用研究財団に設置された委員会の報告「情報セキュリティビジョン策定委員会報告～安全なネットワーク社会の実現を目指して～」（1998年）が今回の法案の基になっている。この報告書を読むと別の背景も見えてくる。

報告書では、法案の基となる「ネットワーク犯罪防止法」の整備がうたわれている。しかし、ここでの主眼は「不正アクセス禁止」ではなく、キーリカバリー方式による暗号規制となっている。キーリカバリーとは、暗号を利用する際に、復号用の合い鍵を裁判所などの鍵預託機関に預託することを義務付ける制度だ。フランスでは法制化されているが、米国では抗議運動が起こり、法制化がとん挫した経緯もある。というのは、キーリカバリー制度が目指すのが、警察や検察の盗聴による捜査の際に、暗号の利用によって盗聴が妨げられないための法的根拠を与えることだからだ。

そういう意味では、報告書の「ネットワ

インターネット・ニュースの見方

ーク犯罪防止法」は今国会に上程される可能性が高い「組織犯罪対策法案」（いわゆる盗聴法案）の条件整備の側面が強かった。しかし、キーリカバリーについては、運用時の技術的裏付けが希薄なことが指摘されたためか、今回の法案では見送られており、「不正アクセス禁止法」は、こうした論議の残りがすに見えなくもない。

関連して、報告書は上程される目途の立たないもう一つの法律の存在にも影響を与えている。

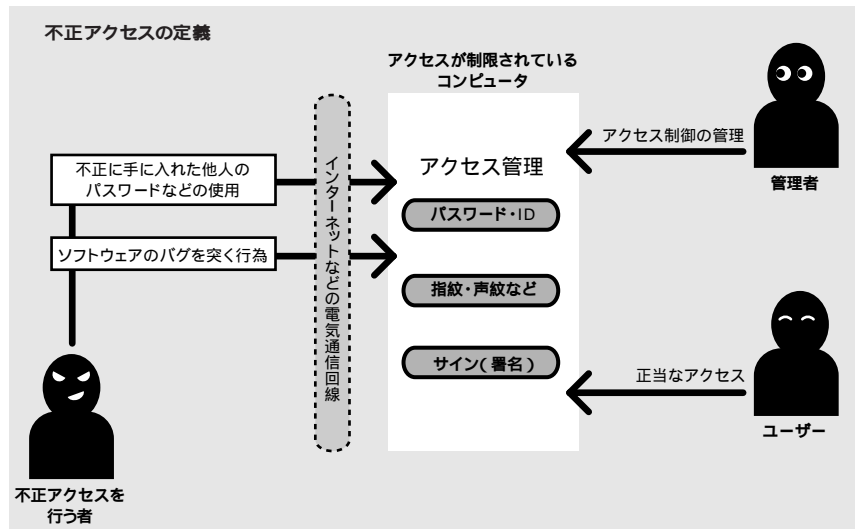
個人情報保護法の法制化を望む

先に述べたように、日本には国家や地方自治体を守るべき個人情報保護法や条例があり、電気通信事業者にも業法で「通信の秘密」の義務が課せられているが、一般事業者にはこうした義務がない。「上程される目途の立たないもう一つの法律」とは、一般事業者ユーザーの個人情報の保護を義務付ける「個人情報保護法」だ。

この法律の整備は実は国際要請でもある。1980年にOECDが「プライバシー保護と

個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」（OECD勧告）として、プライバシーの保護や個人データの保護を法制化することを各国に勧告した。この勧告を皮切りに、同年、ヨーロッパ評議会が「個人データの自動処理に関する個人の保護のための条約」（ヨーロッパ評議会条約）という、締結国に義務を負わせる条約を締結した。しかしEU以外で法整備が進まなかった結果、1995年に「個人データ処理に関するヨーロッパ議会および理事会の命令」（EU命令）により、「EUと同じ規制を設けない国に、個人データを転送してはならない」という強い要請がある。

これを受け、日本では1998年から「個人情報保護に関するプロジェクトチーム」が与党内で結成され、「個人情報保護法案」を国会提出する予定だったが、連立解消以降事実上ストップしている。その後、通産省や郵政省などの外郭団体や業界団体が、法的拘束力のないガイドラインを作ることで対応してきた。しかし、EU命令には及ばず、「日本製クレジットカードなどが世界で使えなくなるのでは」といった声も上がっている。こうした状況で、効果の疑われる不正アクセス禁止法よりも、個人情報保護法の法制化を急ぐべきだという声もある。



アクセスが制限されているコンピュータに対し、インターネットなどの電気通信回線を経由して他人のパスワードやコンピュータのバグなどを利用して、そのコンピュータを利用している状態にすることを「不正アクセス」と定義している。併せて、他人などに「不正アクセス」できる方法などを教える行為も禁止している

ストリーミング分野へ本格参入 マイクロソフト

Windows Media Technologiesを発表

米マイクロソフトは4月13日、ストリーミング技術と各種の製品の総称である「Windows Media Technologies 4.0」のベータ版を発表し、インターネット上の音楽配信システムを本格的に提供することを明らかにした。

編集部

WMTの内容

Windows Media Technologies (以下WMT)とは、メディアプレイヤーのための新しい圧縮フォーマットとそのエンコーダ、ユーザーの接続速度に応じたコンテンツを配信する「Intelligent Streaming」、音楽や動画の著作権を保護しながらインターネット上で配布するためのシステム「Windows Media Rights Manager」、スポーツ番組の映像などを配信する際の支払いシステム「Pay-Per-View Wizard」などのさまざまな技術と製品の総称だ。WMTのページから新しいメディアプレイヤーをダウンロードし、「Web Events」のページに設けられた「Showcase」コーナーのリンクをたどれば、最新のWMT用コンテンツを試すことができる。正式版は5月末から6月初めに公開され、日本語版はその1か月後になる予定だ。



WMT用のコンテンツを集めた「Showcase」

「MP3の半分のサイズ」とは

WMTの中心となるのは、マイクロソフトが「MP3の品質で半分のサイズの音楽をモデムでダウンロードできる」という音声圧縮技術だ。WMTのページからは、新しい圧縮形式のファイルを作成するための「Windows Media Tools」がダウンロードできる。これに含まれる「Windows Media Encoder」を使えば、WAV形式の音声ファイルを簡単に圧縮できる。

編集部で5分弱の曲(44kHz、16ビット、ステレオ、ファイルサイズ47Mバイト)を使って32Kbps(ファイルサイズ1.1M)から128Kbps(ファイルサイズ4.3Mバイト)まで圧縮して試したところ、同じ品質とサイズのMP3ファイルと比べて64Kbps以下では明らかにWMTが優れていた。128KbpsではWMTとMP3との区別は付かないが、小さなサイズになるとMP3では音が乱れてしまうのに対し、WMTでは違和感なく聴くことができた。

32Kbpsのサイズでも違和感なく聴くことができるということは、56Kbpsのモデムでストリーミングコンテンツを聴きながらウェブを見て回っても音が途切れることはないということになる。通信速度の遅い環境では、ウェブ上のMP3ファイルをダウンロードしてから再生するユーザーが多いと思われるが、WMTでは高品質な音声を受信しながら再生できる。

著作権保護のシステムを提供

音声圧縮技術とともにWMTの柱となるのが、コンテンツの著作権保護のためのシステム「Media Rights Manager」だ。これは違法コピーされたデータが氾濫するMP3の現状への強力な対抗策として用意されたものだ。コンテンツの提供者は音声や動画のデータに「キー」を埋め込んでサーバーに置く。ユーザーはキーを解除しない限りデータを再生できない。メディアプレイヤーはデータ中のキーを検出すると、キーが指定したウェブページに自動的に接続する。ユーザーはそこでライセンスを取得してキーを解除する。WMTの音声データ自体は一般的なHTTPサーバーに置けるが、マイクロソフトSQLサーバーのデータベースと連動した「Windows Media Server」を使えば、ライセンスを管理しながらコンテンツを発行するMedia Rights Managerの機能を活用できる。

MP3が音楽愛好家の間で草の根的に普及したのに対して、WMTは著作権者の要望を強く意識して出発している。今後の普及にはコンテンツ提供者の支持が欠かせない。著作権保護のためのシステムには大手レコード会社5社が支持しているIBMの音楽配信システムEMMS(Electronic Music Management System)がある。EMMSの採用を発表しているリアルネットワークスに対し、マイクロソフトは5月12日にSony Musicとの提携を発表したばかりだ。また、あらゆるプラットフォームで普及しているMP3に対し、WMTのプレイヤーはウィンドウズ版だけであり(マッキントッシュ版の出荷は予定されている)、ユーザー層の広がりという点でもまだこれからだろう。

Windows Media Technologiesのページ
<http://www.microsoft.com/windows/windowsmedia/>

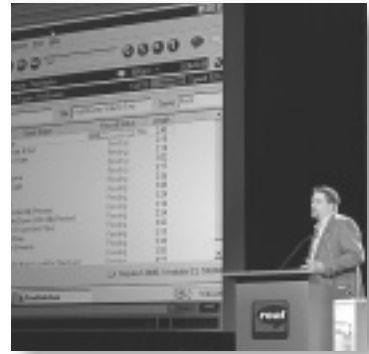
Web EventsのShowcase
<http://wevents.microsoft.com/showcase/showcase.asp>

ダウンロードメディアの重要性を強調

RealNetworks Conference and Exhibition '99 開催

リアルネットワークス社によるイベント「RealNetworks Conference and Exhibition '99」が5月5日、サンフランシスコで開催され、CEOのロブ・グレイサー氏による基調講演で幕を開けた。

インターネットウォッチ編集部 高橋正和



RealJukeboxのデモをするデイヴ・リチャード氏

ダウンロードメディアを打ち出す

ロブ・グレイサー氏はまず、Real Systemによるストリーム放送が急激に増えていることを示し、そのブレイクスルーとして「出産中継」と「クリントン大統領の証言ビデオ」を紹介した。同氏によると、現在6,100万のユーザーが登録されており、毎日100万セッションの利用があるという。

こうした状況を背景に、グレイサー氏はデジタル配信（デジタルコンテンツのダウンロード）の重要性を強調した。従来のメディアでは放送とパッケージは全く違うものだったが、インターネットではストリーミングとデジタル配信は近づく。音楽を例にとると、CDのオンライン購入は1998年で1億4,000万ドルの市場であり、試聴用ダウンロードも「MP3現象」で普及した。「CDからのエンコーディングが新しい市場になる」と同氏は主張する。

「RealJukebox」と「Lyra」を発表

その戦略の具体例として「Real Jukebox」が紹介された。同氏によると、RealJukeboxは「PCを、音楽を体験するための最高の手段にする」ものだという。同社コンシューマー製品部門担当副社長のデイヴ・リチャード氏によるデモでは、CDを再生しているバックで、それとは独立してエンコーディングが進んでいく様子が紹介された。

RealJukeboxはPCだけで完結するもの

ではない。リチャード氏は今年中に発売される予定の、RCAの携帯音楽プレイヤー「Lyra」を紹介。PCにメモリーカードを差し、RealJukebox上の操作で曲を転送、実際にLyraで再生してみせた。こうした一連の技術は「RealSystem MP」と呼ばれ、携帯機器やユーザーのPC、音楽提供者、CDDDBなど音楽情報やECなどを含むオープンなアーキテクチャーとして考えられている。

従来、リアルネットワークスではストリーム配信を中心にすえていたわけだが、RealSystem MPやReal Jukeboxではデジタル配信を取り込む方向へ戦略を転換している。グレイサー氏も再三「MP3現象」や、エンドユーザーへの普及に欠かせないものとして携帯プレイヤーに言及している。一方で、この分野での競合会社であるマイクロソフト社も4月、音楽配信技術「Windows Media Technologies」を発表している。もはやインターネットによる音楽配



RealJukebox
URL <http://www.real.com/products/realjukebox/>

信はコンピュータ業界だけでなく、音楽業界や家電業界まで巻き込んで加速してきていると言えそうだ。

ストリームとデジタル配信の未来像

これからのビジョンとしては、ストリーム、キャッシュ、デジタル配信を統合した「Integrated Media Delivery」(IMD)、マルチメディア化されたパーソナライズ、Broadband（広帯域接続）の3点を挙げた。IMDのためには、転送や記憶装置などに関する新技術、クリエイターと権利者などの権利関係の新モデル、IPベースの音楽機器の普及などが必要という。さらに「なぜ音楽からやるか」については（ビデオより）容量が小さく、ディスプレイが不要で、すでに普及が始まっていることを挙げた。最後にグレイサー氏は、インターネットは「次のマスメディア」であり「最高のマスメディア」であるとまとめて講演を終えた。



携帯音楽プレイヤー「Lyra」
URL <http://www.real.com/company/pressroom/pr/99/thomson.html>

Product 自分のホームページがECサイトになる?!

「キュリオECパートナー」がスタート

「ショッピングポータル」を目指し、次々と新しい試みを発表してきたキュリオシティが、またしても強力な一手を打ち出した。これは、自分のホームページにバナーを貼るだけで、ECサイトとして商品の販売ができるプログラムだ。編集部

三井物産は4月19日、ショッピングポータルを目指すキュリオシティ上で、インターネット商品紹介プログラム「キュリオECパートナー」を開始した。

このプログラムは、ユーザー（パートナーと呼ぶ）が自分のホームページ上で、キュリオシティが取り扱う商品を紹介するもの。登録は無料で、登録後、指定されたバナーをホームページに組み込むだけで簡単にオンラインショップとして「開店」できる。この組み込みバナーには検索機能があり、ビジターは好みの商品を探ることができる。また同時に、パートナー自身が見たい商品も表示できる。そして、パートナーのホームページを経由して商品の注文

が行われた場合、販売額に応じて手数料が還元される仕組みだ。

これによりキュリオシティ側も、パートナーのホームページに「出店」することで、販売チャネルを一気に拡大できる。

たとえば「ガーデニング」をテーマにしたホームページを持っているなら、自分のホームページを訪れる人の興味（ガーデニング）を把握するのは簡単で、訪れる人たちのニーズを満たす商品を表示させておけばいい。商品が売れたときは手数料を受け取ることができるようになる。

この「キュリオECパートナー」に似た試みとして、すでに米国ではアマゾン商品の「Associate Program」などが広

く知られている。両者とも、サイトの内容に関連した商品を表示させることで、そのサイトを訪れるユーザーに効率よく販売するのが狙いだ。サービス提供者にとってはユーザーの趣味嗜好に合わせたダイレクトマーケティングが可能になり、パートナーは手数料収入が得られるようになる。この点で両者の思惑が合致するわけだ。



このようなバナーを貼るだけで、ビジターは商品検索やおすすめ商品の注文ができる
URL <http://www.curio-city.com/>

Society ネットワーク犯罪を取り締まる

警視庁「ハイクテック犯罪対策センター」開設

急増するインターネット利用犯罪を受けて、不正アクセス禁止法案の国会提出など行政側の活動が活発化している。5月7日に開設された警視庁の「ハイクテック犯罪対策センター」もその1つだ。編集部

警視庁は5月7日、インターネットなどを利用したコンピュータ犯罪を取り締まるための「ハイクテック犯罪対策センター」を開設し、ネットワーク上の違法情報を監視する「サイバーパトロール」を開始した。

インターネットなどのコンピュータネットワークを利用した「ハイクテック犯罪」は昨年1年間で415件に上り、前年に比べて58パーセントの増加。調査を始めた93年に比べると13倍の件数に上っている。

このため警察庁は、ネットワークを監視し、違法な場合は摘発もしくは関係団体への自主的措置を取らせる活動を「サイバーパトロール」と名付け、3月4日には各都道府県警にその強化指示の通達を出すといっ

た措置をとっている。また郵政省、通産省とともに今国会での成立を目指している「不正アクセス行為の禁止等に関する法律案」はネットワークに無権限でアクセスする行為を禁止、違反者には最高で1年の懲役などの罰則を科する内容を盛り込んでいる。今回のハイクテック犯罪対策センターの開設もこういった動きを踏まえてのものといえる。

センターにはコンピュータの知識や技術、ウェブサイト検索などの技術を持つ警視庁内外の約60人の捜査官が所属し、24時間態勢でサイバーパトロールを行う。違法サイトの発見時にはサイトのデータを保存し、立件や逮捕時の証拠として利用する。犯罪



警視庁ハイクテック犯罪対策センター
URL <http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/osirase/haiteku/haiteku.htm>

に該当するか否かの判断や実際の捜査活動は、刑事部や生活安全部などが行っていくという。

また電話による被害相談も受け付けており、ネットワーク上で詐欺の被害にあった、サーバーが攻撃を受けたなどといった人への相談や情報提供を呼びかけている。電話番号は03-3431-8109、受け付けは平日の午前8時30分から午後5時15分まで。

Product ソニーマーケティングが
130万画素CCD搭載の
デジタルマビカを発売

ソニーマーケティングは、3.5インチFDを記録媒体とする「Digital Mavica」の新製品を発表した。130万画素CCD搭載「MVC-FD88K」(写真:115,000円)は光学8倍ズームレンズのほか、デジタルズーム使用時でも画質の劣化を抑えるプレジジョン16倍デジタルズーム機能を採用。85万画素CCD/光学3倍ズーム機および35万画素CCD/光学10倍ズーム機の新モデルも同時に発表した。

URL <http://www.sony.co.jp/sd/ProductsPark/Consumer/DSC/Mavica/>



充電器とインフォリチウムバッテリーが付属

Product 富士写真フィルムが
230万画素光学3倍
ズーム搭載デジカメを発表

富士写真フィルムは、光学3倍ズームレンズを搭載した230万画素デジカメ「FinePix2900Z」(99,800円)と、メガピクセルクラスで世界最小・最軽量を実現した150万画素デジカメ「FinePix1500」(62,800円)を6月22日に発売する。スタイリッシュなデザインが魅力で、FinePix2900Zはフルマニュアル撮影機能などのカメラ上級者向けの機能を装備。FinePix1500は幅広い客層に向けて3色同時に発売される。

URL <http://www.fujifilm.co.jp/>



本格的なカメラスタイルのFinePix2900Z

Product 日本IBMが
小型PDA「WorkPad」
シリーズの新製品を発売

日本アイ・ビー・エムは、小型携帯情報端末「WorkPad」シリーズの新機種「WorkPad c3」を発売した。c3は本体を薄くするために専用リチウムイオン充電電池を使用している。このため厚さが約7.5mm薄くなり、重さが約43g軽くなった。メモリー容量は4Mバイトから2Mバイトに変更。「Palm V」に日本語版Palm OS Ver3.1をプリインストールしたモデルになっている。IBM PCダイレクト(通信販売)の価格は54,900円。

URL <http://www.ibm.co.jp/pc/workpad/>



より小型・軽量で携帯重視に

Product ロジテックがSDNと
アナログ56Kbpsの
両用PCカードを発売

ロジテックは、ISDNアダプターと56Kbps通信対応DATA/FAXモデムを組み合わせたマルチファンクションPCカード「LPM-TA128FM」を発売する。ISDN用の専用ソフトが付属しているため、設定が簡単。付属のイヤホンマイクと「Phone Dialer」を使えば電話代わりになる「ISDN PHONE機能」を搭載。アナログモデム部はK56flexとV.90に対応しており、環境に合わせて自動で切り替わる。価格は36,800円。

URL <http://www.logitec.co.jp/>



PCMCIA TYPE のPCカード

Product アイ・オー・データ機器が
56Kモデムとデジタル携帯
電話の両用PCカードを発売

アイ・オー・データ機器は、56Kbps通信およびデジタル携帯電話のデータ通信に利用できるマルチファンクションPCカード「PCMD-560/96E」を発売した。K56flexおよびV.90のデュアル対応56Kモデムとデジタル携帯電話の9600bpsおよびDopaに対応したPCMCIA TYPE カード。低消費電流設計(3.3V/5V両用)でモデム使用時140mA、デジタル携帯電話使用時20mAと省電力。価格は32,000円。

URL <http://www.iodata.co.jp/>



オプションでPHSにも対応可能

Product NECがA4対応の
ページプリンター
の新製品を発売

日本電気は、A4対応ページプリンターの最新機種「MultiWriter1250」を発表した。従来品「MultiWriter1000EW」の後継機にあたるもので、印刷速度が6PPMから8PPMになり、メモリーに標準で8Mバイトの高速SDRAMを採用してハイパフォーマンスを実現している。画質は1500dpi相当の高品位印刷が可能。管理ソフトのPrint Agent対応で、リモート電源制御やWWWブラウザでの設定が可能。価格は79,800円。

URL <http://www.pc98.nec.co.jp/PRODUCT/EXT/print/>



本体寸法はW394 x D399 x H267 (mm)

Product アクシスコミュニケーションズがSOHO向けの1ポートプリントサーバーを発売

アクシスコミュニケーションズは、SOHO向けの1ポートプリントサーバー「JUNIO」を4月26日に発売した。従来のAXISシリーズプリントサーバー製品群に搭載されている独自開発した32bit RISCプロセッサを装備しているため、最大390Kバイト/秒のデータ転送を実現している。WWWブラウザで設定やステータスの確認ができるほか、DHCPにも対応している。対応プロトコルはNetBEUIとTCP/IP。価格は17,800円。

URL <http://www.axiscom.co.jp/>

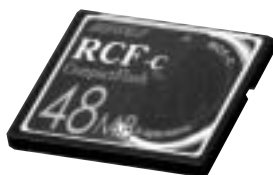


プリンター直結型でピアツーピア印刷に対応

Product メルコがデジタルカメラのメディアを普及価格で新発売

メルコは、デジタルカメラなどに利用されるフラッシュメモリーを従来より約35%価格を抑えて新発売した。「POWER FLASHシリーズ」と名付けられた製品群は、コンパクトフラッシュの「RCF-Cシリーズ」(8/15/30/48Mバイト)、スマートメディアの「RFD-Cシリーズ」(8/16Mバイト)およびスマートメディア用フラッシュバス「RFD-FP」(9,000円)。各種のデジタルカメラやハンドヘルドPCで利用できる。

URL <http://www.melcoinc.co.jp/>



48MバイトCFは17,800円

Product アライドテレシスがルーター中心のWAN事業への本格参入を発表

アライドテレシスは、これまで力を注いできたLAN製品に加え、リモートルーター製品を中心としたWAN事業を本格的に展開すると発表した。その第一弾として7月にリモートルーター「CentreCOM AR720」の出荷を開始し、順次ルーターのラインアップ拡充を図る。CentreCOM AR720は10/100BASE-TX自動認識ポート1つとPRI/BRI/10BASE-T/10BASE-5の拡張モジュールを装着できるスロット2個を装備している。価格は448,000円。

URL <http://www.allied-teleis.co.jp/>



CentreCOM AR720を筆頭に16機種の新製品を発表

Product デルコンピュータが高性能サーバー製品を低価格で販売

コンピュータシステムを直販するデルコンピュータは、高性能サーバー製品「Power Edge」シリーズのうち、ワークグループサーバーの「PowerEdge1300」エントリー構成モデルを特別価格の「顧客満足度No.1モデル」として発売した。デルコンピュータは通常の販売ではユーザーのニーズや予算に合わせた注文生産方式をとっているが、今回のモデルは基本システム構成をあらかじめ設定して販売する。デュアルプロセッサ対応、最大1Gバイトのメモリー拡張、Ultra2/LVD SCSI対応ハードディスクドライブなどを採用した仕様となっている。このような最新技術を投入しながらも価格は189,000円という低価格を実現している。

URL <http://www.dell.com/jp/store/>

Product サン・マイクロシステムズがポータル市場向けのアプリケーションサーバーを発売

サン・マイクロシステムズは、ポータルコンピュータのプラットフォーム向けのアプリケーションサーバーソフトウェア「NetDynamics 5 Application Server Platform」英語版を発売した。NetDynamics 5は企業がインターネットやイントラネットをビジネスに利用するためのシステムを構築する際に必要とされる、開発や展開、運用といった一連の流れを効率よく行うように設計されている。このため、NetDynamics 5を導入すれば短期間で大規模システムを開発できる。よって、サン・マイクロシステムズは、数千人規模の社内システムから、一度に数十万人規模のユーザーに向けたサービスを提供するアプリケーションまで、幅広く対応できるとしている。

URL <http://www.sun.co.jp/software/>

Product コバルト・ネットワークスがストレージ交換が簡単なソリューションを発表

コバルト・ネットワークスは、ビジネス向けのネットワークアタッチドストレージプライアンス「Cobalt NASRaQ」の日本向け製品を発表した。サーバーやネットワークを停止せずに、ストレージ(記憶媒体)を簡単かつ即座に追加できる製品で、ウィンドウズ、マッキントッシュ、UNIXのマルチプラットフォームを同等にサポートする。特に多量のデータを移動して格納する場面で効果を発揮する製品となっている。

URL <http://www.cobaltnet.com/japan/>



クロスプラットフォームのファイル共有に対応

Product ネットワンシステムズが米カ
ノーガ・パーキンスのWDM
高速モジュール版を発売

ネットワンシステムズは、98年5月から米カノーガ・パーキンス社のWDM（波長分割多重化）製品「WA-4」を販売しているが、新たにWA-4の高速モジュール版を発売した。WDM装置とは、異なる波長を1本の光ファイバーに多重化することで、既存の光ケーブルを高容量化できるもの。最近では、通信事業者のほかプロバイダーなどからの需要が高まっている。今までチャンネルあたり10～155Mbpsの伝送速度だったのが、高速モジュール版により50M～1.25Gbpsでの伝送速度を実現した。プラグアンドプレイで設定できるワンボックスタイプで、導入や運用に関しても簡単に設定できるのがメリット。価格は950万円～。

URL http://www.netone.co.jp/newsrelease/990413_wa4.html

Product アドビシステムズがドキュメント共有のAcrobat 4.0
日本語版を発売

アドビシステムズは、プラットフォームに依存せずにドキュメントファイルのやり取りができるAcrobatの最新版「Acrobat 4.0日本語版」を6月18日に発売する。どんなドキュメントでもオリジナルのレイアウトそのままにAdobe PDF（Portable Document Format）ファイルに変換する。Acrobat 4.0ではウェブページやスキャナーから読みこんだイメージ、デジタルカメラの画像データもPDFファイルに変換できる。また、12種類の言語をサポートし、日本語や中国語などのダブルフォント（全角）の埋め込み機能も加わった。このため、世界中にPDFを送信できるうえ、PDFドキュメントの内容を直接修正できるようになった。市場予価は3万円前後。

URL <http://www.adobe.co.jp/product/acrobat/>

Product APC Japanがネットワー
ク機器用のラックマウント
型UPSを発売

APC Japanは、オフィスなどで流通するデータを保持するため、ネットワークのダウンタイムを削減してシステムの利用頻度を向上させるUPS（無停電電源装置）「PowerStack」を発売した。1Uサイズのラックマウント型なので、ラックやデスクトップ、壁などに固定できる。自動電圧修正機能でバッテリーの使用頻度を削減し、これによって、バッテリーの寿命を延長できる。価格は64,800円。

URL <http://www.apc.co.jp/>



ネットワーク機器を電源障害から保護する

Product 住友電工が通信事業者
向けに国際標準に準拠した
ADSLモデムを出荷

住友電工は、国際標準「G.992.2（旧称G.Lite）」に準拠したADSLモデム「MegaBit Gear Lite」を通信事業者向けに8月にも出荷する。このG.992.2は、通常では電話に利用している銅線を使って、電話局からユーザー側へ下りて最大1.5Mbps、上りで最大512Kbpsの通信速度を実現する技術で、この6月にもITU-Tで正式に勧告される予定。この技術を採用したMegaBit Gear Liteは、G.992.2の付属勧告「Annex C」にも準拠しており、NTTのISDN回線で発生するノイズの影響を低減できる。今まではADSL回線のそばにISDNが走っていると、そのノイズの影響を受けてADSLの性能を十分に出した接続ができなかった。これを解決する製品となる。

URL http://www.sei.co.jp/welcome_s.html

Product デービーソフトが
iモード対応ホームページ
作成ソフトを発表

デービーソフトは、簡単な操作でホームページが作成できる「HOTALL」シリーズからiモード対応ホームページが作れる「ホームページ手作り工房『i.ホタル2001』」を発表し、7月2日に発売する予定。iモード用のホームページはHTMLの機能を限定したコンパクトHTMLを使うため、「i.ホタル2001」では、初めからiモードで使える機能に限定した専用インターフェイスで、iモード用のホームページを簡単に作成できる。また、iモード対応のホームページで電話やメールアドレスのリンクが張れる「Phone to」機能や「Mail to」機能にも対応しており、専用の設定ダイアログを表示する。ユーザーIDやパスワードの設定も可能。ウィンドウズ95/98/NT4.0用で価格は17,800円。

URL <http://www.db-soft.co.jp/>

Product ウィニングラン・ソフトウ
ェアがセキュリティー機能強
化の先読みソフトを発売

ウィニングラン・ソフトウェアは、インターネット先読みソフトの「Speed Surfer」にセキュリティー機能を追加した「Speed Surfer Internet Security」を発売した。登録したサイトのみCookieの受け入れを許可し、個人的な情報を含まずに匿名モードで返せる「Cookieクランチャ」やTCP/IPで通信する際に各通信ソフトごとの識別番号であるポートを閉鎖して不正アクセスを防ぐ機能も搭載している。価格は5,800円。

URL <http://www.winningrun.co.jp/>



ウィンドウズ95/98/NT4.0用

Product 日立西部ソフトがモバイルPCでVPN接続のできるセキュリティ製品発売

日立西部ソフトウェアは、米NetScreen TechnologyのVPNクライアントソフトウェア「NetScreen-Remote」の日本での販売を開始した。自宅や出張先で利用するPCからオフィスのネットワークに接続する際に、機密性や安全性を保障するソフトで、オフィスにある「NetScreen」シリーズの機器に外部から接続すると内部データを暗号化してアクセスを制御する。これにより、VPNトンネリングを簡単に、また安価に構築できる。社外からの接続がプロバイダー経由でできるので、長距離電話での通信と比較しても通信コストを大幅に削減できるうえ、暗号化セキュリティ機能で安全に通信できる。ウィンドウズNT用とウィンドウズ95/98用がある。

URL <http://www.hitachi-ns.co.jp/pro/netscreen/>

Product インテリジェンスコミュニケーションがメールでの情報提供システムを発表

インテリジェンスコミュニケーションは、メールでリクエストをすると、その返信という形で情報を得られるシステム「IC@Home/Mail ON Demand」を発表した。導入した企業は、広告を含んだ情報メールでユーザーにいろいろな情報を提供できる。このソフトを会社のPCにインストールして提供する情報をジャンルや内容で細分化し、広告を付加した形の情報を用意して、それぞれにメールアドレスを割り振る。ここで決めたメールアドレスを外部に告知して、ユーザーがメールを出すと即座に情報がユーザー宛てに返信されるしくみになっている。常時接続の環境があれば簡単に導入でき、運用コストもかからない。価格は35万円から。

URL <http://www.icusa.com/>

Service 検索サイトのgooがポータルサイト初のショッピングモールを開始

検索サイトのgooは、オンラインショッピングモール「gooショップ」を5月18日に開始した。ショップ内検索機能やわかりやすい分類表示で目的の商品を素早く探し出せるほか、gooIDを発行すれば、クレジットカード番号をいちいち何度も入力しなくても次回からは簡単に使い、安心してクレジットカード決済ができる。また、gooIDを持っていると会員限定のオトクな情報を取得できたり、ビジネスシーンに必須の新聞情報や雑誌情報、財務情報などの有料情報サービスも購入できる。これに合わせ、カテゴリごとに情報を提供する「ホットチャンネル」にも「カーライフ」や「住まい」といったコンテンツが新たに追加された。

URL <http://shop.goo.ne.jp/>

Service バリュークリックがバナー掲載サイト向けにアクセス分析サービス開始

バリュークリックジャパンは、同社のバナーを掲載しているサイト向けに、バリュークリックジャパンのホームページ上で、サイトを訪れるユーザーのアクセス状況を時間やIPアドレス別に分析する無料オプションサービス「ValueStats」を開始した。今まで無料オプションサービスとして、料金の確認やクリック数の統計表示などのリアルタイムレポートシステムが提供されていた。これに加えて、新たに1日のアクセス状況を時間別、OS別、ブラウザ別、IPアドレス別に表示できるようになる。さらにグラフでも表示できる。これらはバナーを掲載しているページごとに表示可能で、各ページのアクセス状況が把握できる。なお、データ更新は毎分行われる。

URL <http://www.valueclick.ne.jp/>

Service ニフティサーブで書籍データのダウンロード販売サービスが開始

ニフティが運営する総合オンライン情報サービス「ニフティサーブ」では、そのホームページ上で書籍データのダウンロード販売サービス「ほん・まるしえ」を開始した。一般に書店で販売されている商品以外に、流通網を持たない個人の作者でも商品を簡単に販売できるのがメリット。開始当初は作家として活躍している人ばかりだが、将来的には作品を登録する資格を一般にも広げる予定。料金は30円から。

URL <http://www.nifty.ne.jp/honmarche/>



見本が用意されているものもある

Service KDDが企業向けのネットワークサービス統合ブランドを導入

KDDは、企業向けのネットワークサービスをトータルで提供する新ブランドを導入した。その名称は「アンドロメガ」で、企業通信ネットワークの面的広がりを連想させる「アンドロメダ大星雲」と通信サービスの伝送速度「メガ」を合成したブランド名になっている。サービスラインアップは大まかにネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスに分けられ、ネットワークサービスには、国内・国際専用サービス（音声用アナログ回線から150Mbpsデジタル回線まで）やFR・CR（フレームリレー・セルリレー）サービス、国内ATM専用サービスなどがある。このほか、ネットワークエンジニアリングサービスなどのシステムインテグレーションサービスが提供される。

URL <http://www.kdd.co.jp/>

Service オリックス証券が「オリックスオンライン」でオンライントレード参入

オリックス証券は、インターネットや電話、FAXを使ったオンライン証券取引サービス「オリックスオンライン」を5月6日に開始した。すでに自由化されている店頭株式の手数料を最大60%引きにするなど、オンラインディスカウントブローカーとして事業を展開し、上場株式についても手数料自由化後は大幅に割引く予定。現在インターネットでは、現物株式をはじめ信用取引、MMF、中国ファンドを取り扱っている。

URL <http://www.orix.co.jp/sec/>



資料請求受付や取引のデモなどを提供

Company アイフォーが電子決済システム事業を分社して新会社を設立

アイフォーは、インターネットを利用したプリペイド方式の電子決済システム「Web Money」事業を分社化して「株式会社ウェブマネー」を設立し、業務拡大に乗り出す。Web Money事業は昨年4月から開始され、インターネットユーザーに広く浸透し始めたことから、分社によってさらなる事業の拡大を目指す。Web Moneyはテレホンカード大のカードに英数字が書かれていて、Web Moneyを扱うショッピングサイトでこの番号を入力して取引を行う電子決済システム。今後は従来の小額取引だけでなく、中額、高額決済システムの研究に取り組む。なお、新会社は初年度(1999年9月期)4億円の売り上げを見込んでいる。

URL <http://www.ifour.co.jp/press/n99q2/n990510b.htm>

Company 米マイクロソフトがAT&Tとインターネット事業における業務提携を発表

米マイクロソフトは、長距離電話会社大手のAT&Tと一部の業務において提携すると、現地時間5月6日に発表した。マイクロソフトはAT&Tの株式50億ドルを取得した。一方のAT&Tは、自社のセットトップボックス(STB)にマイクロソフト製品を採用し、テレビを使ってメールや双方向サービスを利用する際に動作するソフトウェアに関してもマイクロソフトの製品を使用する。また、米国内2都市でデジタルケーブルサービス事業も両社で手掛けるという。これに関連し、AT&TはCATV大手のMediaOne Groupの買収も同日に発表しており、買収が終了する予定の2000年第1四半期には、AT&Tが全米最大のCATV会社になると考えられる。

URL <http://www.microsoft.com/presspass/press/1999/May99/MSTPR.htm>

Company NTT-SCやJストリームなど3社が広帯域ストリーミング配信で業務提携

NTTサテライトコミュニケーションズ(NTT-SC)、Jストリーム、キールネットワークスの3社は、ストリーミングコンテンツの配信に関する業務提携において合意に達したと発表した。3社による新活動を「Mega-Stream Project」(仮称)とし、NTT-SCの持つ衛星インターネット接続サービス「Mega Wave」のインフラとJストリーム、キールネットワークスが持つインフラおよびストリーム技術を用いてコンテンツを配信する。Mega WaveのインフラはISDN64Kbpsの約15倍の受信能力を持つため、これにより高品質なコンテンツなど広帯域ストリーミングを生かしたサービスの提供が可能になる。サービス開始は6月ごろを予定。

URL <http://www.nttsc.co.jp/streaming.htm>

Company 郵政省と主な金融機関がインターネットの電子商取引関連の協議会を発足

郵政省と金融機関など226社が、インターネット上での電子商取引における決済インフラの共通化に向け、「日本インターネット決済推進協議会」(仮称)を設立した。現在、多数の決済システムが運用されているが、ここに来てようやく共通化されることになった。参加企業226社の内訳は、都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関84社、クレジットカード会社15社、パチンコモールの事業者(so-netなど)やパチンコモールの開いている百貨店などが56社、証券・投信会社26社、生損保会社15社、NTTデータなどのシステム系10社、通信事業者や認証サービス事業者が3社。このほか、オブザーバーとして、日本銀行、通産省、法務省など13団体が参加する。共通化の具体的な内容は今のところ未定だ。

Company 松下電器と任天堂が次世代ゲーム機などのデジタル家電分野で提携

松下電器産業と任天堂は、デジタルネットワーク家電の分野で包括的に協力し合うことで合意に達したと5月12日に発表した。この提携により、松下電器はデジタルネットワーク技術、デジタルAV技術、著作権保護技術などを、任天堂はグラフィック技術を相互に提供する。具体的には、まず任天堂が松下の著作権保護技術を使った専用DVD-ROMドライブを搭載した次世代ゲーム機「Dolphin」(コードネーム)を2000年末に全世界一斉に発売し、それと同時期あるいは少し遅れて松下電器がDVDプレーヤーと次世代ゲーム機を融合したものを発売する。さらに、時期は未定だが、デジタル家電の次世代プラットフォーム機の発売も予定しているという。

URL <http://www.panasonic.co.jp/>

Company 米idealab! 傘下の米Launchpadがポイントキャストの買収を発表

インターネット関連サービス企業である米idealab!は、インターネット情報配信サービスの米ポイントキャストを買収したと、現地時間の11日に発表した。これにより、ポイントキャストの事業は、idealab!の傘下にある米Launchpad Technologiesに統合する。Launchpad Technologiesはショッピングサイト向けの構築ツール「eWallet」などの開発を行っている。eWalletはユーザーがオンラインショッピングの際に利用する決済ツールであり、この分野などでポイントキャストのコンテンツ配信技術を採用するほか、idealab!のインターネット関連会社の既存サービスにも応用するという。なお、従来行われていたポイントキャスト独自の情報提供サービスは今後も継続される。

URL <http://www.idealab.com/>

Technology NECがスウェーデンの通信事業者とワイヤレスATM実験を開始

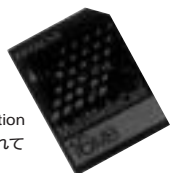
日本電気は、スウェーデン最大の固定網および移動網通信事業者であるテリア社の研究機関、テリアリサーチとワイヤレスATM技術を利用した共同実験を開始した。ATMスイッチ「NETNEX8660 (ATOMIS 7M)」と無線基地局装置、ノートPC(専用無線端末)ソフトウェアで構成される「WATMnet」という実験システムをNECが提供し、ATM方式の無線通信システムによる、高速かつ大容量アクセス網の有用性を検証している。WATMnetは最大無線通信容量が25Mbpsで有線ATM並みの品質を実現する世界初のワイヤレスATMシステム。歩行程度のハンドオフ機能を装備し、移動しながら利用できる。なお、実験は6月末までを予定。

URL <http://www.nec.co.jp/japanese/today/newsrel/9904/2601.html>

Technology 日立製作所が超小型・軽量のフラッシュマルチメディアカード市場に参入

日立製作所は、携帯電話やポータブル音楽プレーヤーなどの携帯型マルチメディア機器に最適な超小型・軽量のフラッシュマルチメディアカード市場に参入し、その第一弾として、業界最高速レベルの読み出し速度17Mbps、書き込み速度7.7Mbpsを実現する16Mバイトのフラッシュマルチメディアカード「HB288016MM」を製品化する。小型の切手サイズでシリアルナンバーが本体に内蔵されている。2000年5月にサンプル出荷の予定。

URL <http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/9904/0422.html>



Multi MediaCard Associationによって標準化が進められている

Strategy アイオメガとセガがDreamcastにZipドライブの採用で合意

アイオメガは、人気商品の「Zip 100 MB ドライブ」がセガ・エンタープライゼスの「Dreamcast」の外部記録装置としてオプションで採用されることで、セガと合意したと発表した。これにより、Dreamcastでも、ゲームのデータやインターネットからダウンロードした画像などのコンテンツをZipドライブに保存できるようになる。Dreamcastユーザーには1999年の第3四半期をめぐりにオプションとして提供される。また、これと同時期にアメリカやヨーロッパでもDreamcast本体が出荷される見通し。アイオメガはこれを機に、DreamcastのようなPC以外の製品にも最適なストレージソリューションだという位置付けで、幅広く営業を展開していくという。

URL <http://www.iomega.co.jp/>

Technology DDIポケットが今夏に向けた64Kbpsデータ通信サービスの状況を報告

DDIポケットは、64Kbpsデータ通信サービスを今夏に開始する予定と発表し、現段階で決まっている仕様などを報告した。通信方式はPIAFS Ver2.1に準拠した「ベストエフォート型64Kbps」を採用する。これは回線が切断されないように、通信の回線状況によって、通信速度を32Kbpsと64Kbpsで自動的に切り換えるもの。64Kbpsデータ通信は32Kbps回線2本を使用しており、時間帯や場所、基地局の利用状況により、随時本数を切り替えることになる。このため、利用する場合には、今使っている32Kbps用のPHS端末と通信カードではなく、専用のものを用意する必要がある。なお、端末は開発中で、料金なども今のところ未定。

URL <http://www.j-plaza.or.jp/ddi-pocket/>

Campaign ウィニングラン・ソフトウェアが3DCG作成ソフト優待価格キャンペーンを実施

ウィニングラン・ソフトウェアは、2Dや3D関連の同社製および他社製のグラフィックソフトを持っている人を対象に、米Meta Creationsが開発した3DCG & アニメーション作成ツール「レイドリームCD 日本語版」や「RayDream Studio 5J」3D画像製作ツール「INFINI-D 4.5J」を優待価格で購入できる「Get! 3Dキャンペーン」を実施する。購入時にグラフィックソフトの所有を証明できるもの(登録シリアルナンバーやマスターディスクなど)を販売店で提示すれば、割引価格が適用される。キャンペーン価格は、レイドリーム3Dは定価18,000円が11,800円に、RayDream Studio 5Jは定価58,000円が39,800円に、INFINI-D 4.5Jは定価138,000円が99,800円。

URL <http://www.winningrun.co.jp/>

Event イベントカレンダー(1999年5月~8月)

国内

カレンダーの日程はあくまでも予定です。お出
かけの際は、問い合わせ先へお確かめください。

開始日	終了日	名称	概要	開催場所	主催・問い合わせ先
5月31日	6月4日	NetWorld + Interop 99 Tokyo URL http://www.sbfforums.co.jp/interop99/	最新ネットワーク技術やアプリケーションに関する展示会、カンファレンス。展示会場全体が相互接続された日本唯一のトレードショー。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 NetWorld + Interop 99 Tokyo 実行委員会 関 ソフトバンクフォーラム Tel. 03-5642-8433 Fax. 03-5641-4617
6月10日	6月11日	ビジネスショウ '99 OSAKA URL http://www.noma-businessshow.or.jp/osaka/	ビジネスにおける事務・情報・通信に関する機器やシステム、サービスなどの展示会。	インテックス大阪(大阪国際見本市会場) 大阪府大阪市住之江区南港北1-5-102	主(社)日本経営協会、大阪商工会議所 関(社)日本経営協会 関西本部 Tel. 06-6443-6093 Fax. 06-6441-4319
6月16日	6月18日	第7回 産業用バーチャルリアリティ展 URL http://www.reedexpo.co.jp/ivr/	あらゆる産業分野向けのバーチャルリアリティに関するハードウェア、ソフトウェア、技術、サービスを一堂に集めた商談型展示会。	東京ビッグサイト(東京国際展示場) 東京都江東区有明3-21-1	主 リードエグジジションジャパン 関 リードエグジジションジャパン 産業用バーチャルリアリティ展事務局 Tel. 03-3349-8501 Fax. 03-3345-7929
6月30日	7月2日	Computer Telephony World Expo/ Tokyo '99 URL http://www.idgexpo.com/ctw99/	コンピュータテレフォニーの専門展示会。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 CT World 統括事務局、 IDGワールドエクスポジャパン IDGワールドエクスポジャパン Tel. 03-5276-3751 Fax. 03-5276-3752
6月30日	7月3日	WINDOWS WORLD Expo/Tokyo 99 URL http://www.idgexpo.com/wwe/	ウィンドウズ用のハードウェア、ソフトウェア製品の展示会とカンファレンス。Computer Telephony World Expo/Tokyo '99 併催。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 IDGワールドエクスポジャパン、IDGコミュニケーションス、朝日新聞社、テレビ朝日 関 WINDOWS WORLD Expo/Tokyo 99 統括事務局 Tel. 03-5276-3751 Fax. 03-5276-3752
7月7日	7月9日	第8回 ソフトウェア開発環境展 URL http://www.reedexpo.co.jp/sd/	ソフトウェア開発者や運用管理者向け最新技術やツールの展示会。	東京ビッグサイト(東京国際展示場) 東京都江東区有明3-21-1	主 関 リードエグジジションジャパン Tel. 03-3349-8501 Fax. 03-3345-7929
7月13日	7月15日	Java Developer Conference 99 Tokyo URL http://www.sbfforums.co.jp/jdc99/	Javaに関する総合展示会とセミナー。	バンフィコ横浜(横浜国際平和会議場) 横浜市西区みなとみらい11-1-1	主 サン・マイクロシステムズ 関 ソフトバンクフォーラム Tel. 03-5642-8433 Fax. 03-5641-4617
7月21日	7月22日	OKI DATA Fair/PRNCOM URL http://www.okidata.co.jp/	プリントとコミュニケーションをテーマに新製品や技術を紹介する沖データのプライベートショー。	東京国際フォーラム 東京都千代田区丸の内3-5-1	関 沖データフェアPRNCOM事務局 Tel. 03-3575-0052 Fax. 03-3575-0041
7月21日	7月23日	EXPO COMM WIRELESS JAPAN 99 URL http://www.ejkrause.com/	モバイルコンピューティングや無線通信に関する展示会とセミナー。	東京ビッグサイト(東京国際展示場) 東京都江東区有明3-21-1	関 E.J.クラウス&アソシエート Tel. 03-5212-7071 Fax. 03-5212-6091
7月21日	7月23日	Linux Exhibition '99 URL http://www2.nikkeibp.co.jp/EXPO/linux/	日本初のLinux専門展示会。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 日経BP社 関 日経BP社 エキスパート事務局 Tel. 03-5210-7001 Fax. 03-5210-7014
7月30日	8月1日	ぼそまる '99 URL http://www.nikkei.co.jp/events/pasomaru/youkou99.html	ホームコンピューティングに関する展示会。家族で楽しむ、ためになる「パーソナル・マルチメディア」の世界を具体的に紹介、新しいライフスタイルを提案する。	東京ビッグサイト(東京国際展示場) 東京都江東区有明3-21-1	主 日本経済新聞社 関 日本経済新聞社 事業局総合事業部「ぼそまる」事務局 Tel. 0120-72-1580 Fax. 03-5281-1561

海外

開始日	終了日	名称	概要	開催場所	主催・問い合わせ先
6月1日	6月5日	Computex Taipei '99 URL http://www.computex.com.tw/cpx99.asp	部品メーカーから大手製品メーカーまでが出席するアジア最大のコンピュータショー。	Taipei World Trade Center Exhibition Hall Taipei, Taiwan	関 CETRA, TCA など Tel. +886-2-2576-2011 Fax. +886-2-2578-6410
6月8日	6月10日	eBusiness Conference & Expo URL http://www.kingbird.com/ebusiness/	インターネット上での電子商取引に関する展示会とカンファレンス。	San Jose Convention Center San Jose, CA, USA	関 KINGBIRD Media Group Tel. +1-800-652-2578
6月21日	6月24日	PCEXP0 URL http://www.pcxpo.com/	最新ビジネスコンピューティング技術やネットワークに関する展示会。	Jacob K. Javits Convention Center New York, NY, USA	関 Miller Freeman, Inc. Tel. +1-800-829-3976 Fax. +1-212-643-4802
6月22日	6月25日	INET '99 URL http://www.isoc.org/inet99/	インターネットに関するカンファレンスとセミナー。	San Jose Convention Center San Jose, CA, USA	関 Internet Society Tel. +1-703-326-9880 Fax. +1-703-326-9881
7月19日	7月22日	Internet World Summer 99 URL http://events.internet.com/summer99/	インターネットに関する総合展示会とセミナー。	McCormick Place Chicago, IL, USA	関 Penton Media, Inc. Tel. +1-203-341-2969
7月20日	7月23日	MACWORLD Expo/New York '99 URL http://www.macworldexpo.com/mwny99/	マッキントッシュユーザーのための総合展示会。	Jacob K. Javits Convention Center New York, NY, USA	関 IDG Expo Management Company Tel. +1-781-551-9800 Fax. +1-781-440-0300
8月8日	8月13日	SIGGRAPH 99 URL http://www.siggraph.org/s99/	コンピュータグラフィックに関する展示会とセミナー。	Los Angeles Convention Center Los Angeles, CA, USA	関 SIGGRAPH 99 Conference Management Tel. +1-312-321-6830 Fax. +1-312-321-6876



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp